

議案第24号 小松島市指定地域密着型介護予防サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

《改正の趣旨》

介護保険法の改正により、地域密着型介護予防サービスの事業者に対して新たに求められる運営に関する基準を定めるもの。

小松島市指定地域密着型介護予防サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(平成25年小松島市条例第18号)新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
<p>(利用定員等)</p> <p>第11条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員(当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。)は、指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居(法第8条第19項又は同法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。)ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設においては施設ごとに1日当たり3人以下とする。</p> <p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。第81条において同じ。)、指定地域密着型サービス(法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。第81条において同じ。)、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。)、指定介護予防サービス(法第53条第1項に</p>	<p>(利用定員等)</p> <p>第11条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員(当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。)は、指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居(法第8条第20項又は同法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。)ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設においては施設ごとに1日当たり3人以下とする。</p> <p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。第81条において同じ。)、指定地域密着型サービス(法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。第81条において同じ。)、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。)、指定介護予防サービス(法第53条第1項に</p>	改正

<p>規定する指定介護予防サービスをいう。第81条において同じ。)、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援(法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。)の事業又は介護保険施設(法第8条第24項に規定する介護保険施設をいう。第81条において同じ。)若しくは指定介護療養型医療施設(健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第46条第6項において同じ。)の運営(同条第7項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(地域との連携等)</p>	<p>規定する指定介護予防サービスをいう。第81条において同じ。)、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援(法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。)の事業又は介護保険施設(法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。第81条において同じ。)若しくは指定介護療養型医療施設(健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第46条第6項において同じ。)の運営(同条第7項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(地域との連携等)</p>	<p>改正</p>
<p>第41条</p>	<p>第41条 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本市の職員又は当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会(以下この項において「運営推進会議」という。)</u>を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。</u></p>	<p>追加</p> <p>追加</p>

<p>— (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定介護予防認知症対応型通所介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>追加</p>
<p>(記録の整備)</p> <p>第42条 (略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(地域との連携等)</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第42条 (略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>前条第2項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</u></p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>追加</p> <p>削除</p>
<p>第64条 <u>指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される協議会(以下この項において「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告</u></p>	<p>第64条 削除</p>	<p></p>

し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

3 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。

4 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防小規模多機能型居宅介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

5 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行うよう努めなければならない。

(記録の整備)

第66条 (略)

2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7) (略)

(記録の整備)

第66条 (略)

2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7) (略)

<p>(8) <u>第64条第2項</u>に規定する報告，評価， 要望，助言等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第67条 第13条から第17条まで，第23条，第25条，第26条，第28条，第30条，第33条から第38条まで，第39条(第4項を除く。)及び<u>第40条</u>の規定は，指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において，第13条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第59条に規定する重要事項に関する規程」と，「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と，第28条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と，同条第2項中「この節」とあるのは「第3章第4節」と，第30条，第34条並びに第35条第1項及び第2項中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と読み替える</p> <p>_____ _____ _____ _____ものとする。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第87条 (略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は，利用者に対する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し，その完結の日から5年間保存しなければならない。</p>	<p>(8) <u>次条において準用する第41条第2項</u>に規定する報告，評価， 要望，助言等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第67条 第13条から第17条まで，第23条，第25条，第26条，第28条，第30条，第33条から第38条まで，第39条(第4項を除く。)から<u>第41条</u>までの規定は，指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において，第13条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第59条に規定する重要事項に関する規程」と，「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と，第28条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と，同条第2項中「この節」とあるのは「第3章第4節」と，第30条，第34条並びに第35条第1項及び第2項中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と，<u>第41条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と</u>，「6月」とあるのは「2月」と，「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第87条 (略)</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は，利用者に対する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し，その完結の日から5年間保存しなければならない。</p>	<p>改正</p> <p>改正</p>
--	---	---------------------

<p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 次条において準用する第64条第2項に規定する報告，評価，要望，助言等の記録</p> <p>(準用)</p>	<p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 次条において準用する第41条第2項に規定する報告，評価，要望，助言等の記録</p> <p>(準用)</p>	
<p>第88条 第13条，第14条，第16条，第17条，第25条，第26条，第28条，第33条から第36条まで，第38条，第39条(第4項を除く。)，第40条_____，第58条，第61条，第63条及び第64条の規定は，指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において，第13条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第82条に規定する重要事項に関する規程」と，「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と，第28条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と，同条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と，第34条並びに第35条第1項及び第2項中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と， _____</p> <p>_____</p> <p>_____第58条及び第61条第1項中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と，同条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と，第64条第1項中「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と，「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と読み替えるものとする。</p>	<p>第88条 第13条，第14条，第16条，第17条，第25条，第26条，第28条，第33条から第36条まで，第38条，第39条(第4項を除く。)，第40条，第41条，第58条，第61条及び第63条_____の規定は，指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において，第13条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第82条に規定する重要事項に関する規程」と，「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と，第28条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と，同条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と，第34条並びに第35条第1項及び第2項中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と，第41条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と，「6月」とあるのは「2月」と第58条及び第61条第1項中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と，同条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」 _____</p> <p>_____</p> <p>_____と読み替えるものとする。</p>	<p>改正</p> <p>改正</p>